



平成 28年 12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29年 2月 14日
上場取引所 東

上場会社名 日東精工株式会社

コード番号 5957 URL <http://www.nittoseiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 材木 正己

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 今川 和則 TEL (0773) 42 - 3111

定時株主総会開催予定日 平成 29年 3月 30日 配当支払開始予定日 平成 29年 3月 31日

有価証券報告書提出予定日 平成 29年 3月 31日

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年 12月期の連結業績(平成 28年 1月 1日 ~ 平成 28年 12月 31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年 12月期	26,299	11.0	2,598	44.8	2,616	31.7	1,547	40.0
27年 12月期	23,704	△9.6	1,793	△26.1	1,986	△25.7	1,105	△27.2

(注)包括利益 28年12月期 1,196百万円 (6.4%) 27年12月期 1,123百万円 (△48.6%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
28年 12月期	40	63	—	—	7.0	7.1	9.9			
27年 12月期	29	01	—	—	5.1	5.6	7.6			

(参考)持分法投資損益 28年12月期 65百万円 27年12月期 45百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年 12月期	38,927		25,196		57.9		596 72	
27年 12月期	35,090		23,816		62.5		575 45	

(参考)自己資本 28年12月期 22,550百万円 27年12月期 21,925百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
28年 12月期	2,582		848		△ 1,244		7,235	
27年 12月期	1,675		△ 871		△ 938		5,170	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	4 00	—	4 50	8 50	325	29.3	1.5
28年12月期	—	4 00	—	5 00	9 00	343	22.2	1.5
29年12月期(予想)	—	4 50	—	4 50	9 00		21.8	

3. 平成29年 12月期の連結業績予想(平成 29年 1月 1日 ~ 平成 29年 12月 31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	14,630	17.7	1,130	△22.8	1,250	△17.3	750	△13.8	19	85
通期	30,000	14.1	2,400	△7.6	2,630	0.5	1,590	2.7	42	07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	39,985,017株	27年12月期	39,985,017株
② 期末自己株式数	28年12月期	2,194,342株	27年12月期	1,883,561株
③ 期中平均株式数	28年12月期	38,096,043株	27年12月期	38,110,496株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年 12月期の個別業績(平成 28年 1月 1日 ~ 平成 28年 12月 31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年 12月期	16,328	8.6	1,573	50.5	1,662	17.3	1,074	△11.5
27年 12月期	15,032	△7.4	1,045	△28.6	1,417	△17.8	1,214	6.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年 12月期	28	06	—	—
27年 12月期	31	71	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
28年 12月期	27,447	19,282	70.3	507	64
27年 12月期	26,200	18,663	71.2	487	42

(参考) 自己資本 28年12月期 19,282百万円 27年12月期 18,663百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年明け以降は円高進行による生産や輸出の伸び悩みなどから力強さを欠く状況となりましたが、後半に向け円安や原油価格の持ち直しが進み緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済は、米国は堅調に推移するものの、欧州では今後の政治動向や英国のEU離脱問題、中国や新興国の景気下振れリスクを背景に、依然として先行き不透明な状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「日東パワーアッププランFINAL」（平成27年～30年）の達成に向け、事業領域の拡大と企業価値の向上に取り組んでまいりました。また、従業員一人一人が「締結・組立・計測検査における真のグローバルメーカー」をイメージし、イノベーションに挑戦してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は262億9千9百万円（前期比11.0%増）、営業利益は25億9千8百万円（前期比44.8%増）、経常利益は26億1千6百万円（前期比31.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億4千7百万円（前期比40.0%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

<ファスナー事業>

当事業につきましては、精密ねじは国内外においてデジタルカメラの市況低迷が続くものの、ゲーム機の需要が増加しました。一般ねじは国内市場が依然として厳しい状況となりましたが、新興国の自動車・家電業界で回復基調となりました。

このような状況のもと、事業領域拡大の一環としてボルトメーカーを子会社化し、総合ファスニング企業への拡張を図りました。また、自動車関連業界向けに軽量化・低価格化に貢献するセルフタッピングねじの販売促進を展開しました。

この結果、売上高は178億3千7百万円（前期比10.0%増）、営業利益は8億5千1百万円（前期比23.3%増）となりました。

<産機事業>

当事業につきましては、国内は増税後の新車販売の回復の遅れ、新興国における自動車産業の減速等、マイナス要因はあるものの、標準機種製品・自動組立ラインともに、国内や北米の自動車関連業界で好調に推移しました。

このような状況のもと、事業領域の拡大を目指し、自動車関連業界やスマートグリッド関連業界への販売促進と併せて、高速・高精度型のNXドライバ「SD600T」を市場に投入し、新たな需要の開拓を図りました。

この結果、売上高は65億4百万円（前期比20.6%増）、営業利益は16億7千1百万円（前期比63.6%増）となりました。

<制御事業>

当事業につきましては、生産性向上設備投資促進税制を利用した需要の増加等により、ジオカルテは回復しましたが、システム製品は販売へ貢献するまでには至りませんでした。一方、主力の流量計は海運市況の悪化の影響を受け、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のもと、造船業界に対する流量計と燃費管理システム等の複合提案やマイクロバブル洗浄装置のグローバルベースでのPR・対応力の強化による需要喚起に努めました。併せて、ジオカルテ用部品の内製化による利益率の向上に取り組みました。

この結果、売上高は19億5千7百万円（前期比6.8%減）、営業利益は7千6百万円（前期比7.3%減）となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、米国の対内・対外政策の影響や中国及び新興国経済の減速など、景気下振れリスクがあるものの、日本経済及び世界経済は引き続き緩やかに回復することが見込まれます。

当社グループは、引き続き海外拠点における生産・供給体制の強化、事業領域の拡大に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高は300億円（前期比14.1%増）、営業利益は24億円（前期比7.6%減）、経常利益は26億3千万円（前期比0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億9千万円（前期比2.7%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金の増加などにより38億3千7百万円増加し、389億2千7百万円（前期比10.9%増）となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより24億5千6百万円増加し、137億3千1百万円（前期比21.8%増）となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより13億8千万円増加し、251億9千6百万円（前期比5.8%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ20億6千4百万円増加し、72億3千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費などの収入項目が、売上債権の増加などの支出項目を上回り、25億8千2百万円の収入(前期は16億7千5百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、定期預金の払戻による収入などの収入項目が、固定資産や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得などの支出項目を上回り、8億4千8百万円の収入(前期は8億7千1百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、借入金の返済や配当金の支払いなどにより、12億4千4百万円の支出(前期は9億3千8百万円の支出)となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期
自己資本比率(%)	58.4	58.7	59.5	62.5	57.9
時価ベースの自己資本比率(%)	30.2	38.3	38.8	35.3	40.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	1.9	1.8	1.8	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	70.1	42.1	59.0	62.9	128.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけるとともに、業績に見合った安定的な配当の継続を利益配分の基本としております。

一方、内部留保につきましては、研究開発、製品・サービスの信頼性向上や生産システムの改革投資など、企業競争力の強化に効率的に充当する所存であります。その決定にあたっては、中長期的視点から総合的に判断してまいります。

当期末の配当金につきましては、当期の業績を鑑み、1株当たり5円を予定しております。また次期の配当金につきましては、1株当たり年間9円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成28年3月31日提出)における記載から、速やかに伝達すべきリスクは発生していません。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nittoseiko.co.jp/>

(金融庁ホームページ EDINET)

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成28年3月31日提出)における「事業の内容(事業系統図)」および「関係会社の状況」から、重要な変更はありません。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nittoseiko.co.jp/>

(金融庁ホームページ EDINET)

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

3. 経営方針

- (1) 経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

平成26年12月期決算短信(平成27年2月13日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nittoseiko.co.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,798,399	10,078,783
受取手形及び売掛金	6,080,884	7,128,261
電子記録債権	1,131,838	1,914,448
商品及び製品	1,469,830	1,754,087
仕掛品	1,494,497	1,598,765
原材料及び貯蔵品	1,422,033	1,448,621
繰延税金資産	104,938	161,753
未収入金	972,944	1,052,391
その他	113,461	117,538
貸倒引当金	△4,031	△4,007
流動資産合計	20,584,794	25,250,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,571,574	2,902,544
機械装置及び運搬具(純額)	1,699,586	2,031,983
土地	4,116,440	4,896,256
建設仮勘定	122,057	190,903
その他(純額)	304,928	324,264
有形固定資産合計	8,814,587	10,345,951
無形固定資産		
ソフトウェア	70,031	83,733
その他	10,465	18,104
無形固定資産合計	80,496	101,838
投資その他の資産		
投資有価証券	1,515,740	1,754,415
長期貸付金	4,696	—
繰延税金資産	674,240	699,726
退職給付に係る資産	573,396	289,949
長期預金	2,501,000	81,000
その他	342,683	405,138
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	5,610,758	3,229,229
固定資産合計	14,505,842	13,677,020
資産合計	35,090,637	38,927,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,985,144	3,996,180
短期借入金	2,324,334	3,039,457
未払金	1,726,554	1,806,774
未払法人税等	396,938	497,179
賞与引当金	156,259	171,442
その他	887,984	1,098,463
流動負債合計	8,477,214	10,609,498
固定負債		
長期借入金	648,700	334,297
役員退職引当金	87,620	112,045
繰延税金負債	—	269,975
退職給付に係る負債	1,926,097	2,278,451
その他	134,854	126,780
固定負債合計	2,797,271	3,121,549
負債合計	11,274,486	13,731,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,518,891	2,528,845
利益剰余金	16,588,957	17,811,491
自己株式	△473,880	△607,942
株主資本合計	22,156,548	23,254,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,744	176,581
為替換算調整勘定	△245,395	△376,619
退職給付に係る調整累計額	△142,257	△504,452
その他の包括利益累計額合計	△230,909	△704,490
非支配株主持分	1,890,511	2,646,130
純資産合計	23,816,151	25,196,614
負債純資産合計	35,090,637	38,927,662

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	23,704,171	26,299,969
売上原価	17,866,076	19,356,294
売上総利益	5,838,095	6,943,674
販売費及び一般管理費	4,044,216	4,345,340
営業利益	1,793,879	2,598,334
営業外収益		
受取利息	45,749	48,500
受取配当金	16,156	11,690
受取賃貸料	69,063	70,748
スクラップ売却収入	20,875	24,818
為替差益	45,190	—
持分法による投資利益	45,724	65,189
その他	61,822	67,421
営業外収益合計	304,582	288,369
営業外費用		
支払利息	27,125	17,400
賃貸収入原価	37,581	30,874
クレーム補償費用	22,247	—
為替差損	—	24,083
たな卸資産評価損	—	173,096
その他	24,957	24,300
営業外費用合計	111,911	269,754
経常利益	1,986,550	2,616,948
特別利益		
固定資産売却益	8,495	4,091
投資有価証券売却益	42,418	1,354
負ののれん発生益	45,746	33,535
特別利益合計	96,659	38,982
特別損失		
固定資産処分損	19,226	9,450
特別損失合計	19,226	9,450
税金等調整前当期純利益	2,063,984	2,646,480
法人税、住民税及び事業税	673,180	843,852
法人税等調整額	86,742	38,376
法人税等合計	759,922	882,228
当期純利益	1,304,061	1,764,252
非支配株主に帰属する当期純利益	198,576	216,258
親会社株主に帰属する当期純利益	1,105,485	1,547,993

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,304,061	1,764,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,296	19,957
為替換算調整勘定	△269,564	△203,895
退職給付に係る調整額	193,756	△362,195
持分法適用会社に対する持分相当額	△73,212	△22,071
その他の包括利益合計	△180,316	△568,205
包括利益	1,123,745	1,196,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,019,878	1,074,412
非支配株主に係る包括利益	103,867	121,634

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,522,580	2,518,891	15,972,139	△469,487	21,544,123
会計方針の変更による累積的影響額			△163,144		△163,144
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,522,580	2,518,891	15,808,995	△469,487	21,380,979
当期変動額					
剰余金の配当			△325,522		△325,522
親会社株主に帰属する当期純利益			1,105,485		1,105,485
自己株式の取得				△4,393	△4,393
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	779,963	△4,393	775,569
当期末残高	3,522,580	2,518,891	16,588,957	△473,880	22,156,548

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	190,913	△200	△336,014	△145,302	2,008,211	23,407,032
会計方針の変更による累積的影響額						△163,144
会計方針の変更を反映した当期首残高	190,913	△200	△336,014	△145,302	2,008,211	23,243,888
当期変動額						
剰余金の配当						△325,522
親会社株主に帰属する当期純利益						1,105,485
自己株式の取得						△4,393
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,169	△245,194	193,756	△85,607	△117,700	△203,307
当期変動額合計	△34,169	△245,194	193,756	△85,607	△117,700	572,262
当期末残高	156,744	△245,395	△142,257	△230,909	1,890,511	23,816,151

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,522,580	2,518,891	16,588,957	△473,880	22,156,548
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,522,580	2,518,891	16,588,957	△473,880	22,156,548
当期変動額					
剰余金の配当			△325,459		△325,459
親会社株主に帰属する当期純利益			1,547,993		1,547,993
自己株式の取得				△134,061	△134,061
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9,954			9,954
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,954	1,222,534	△134,061	1,098,426
当期末残高	3,522,580	2,528,845	17,811,491	△607,942	23,254,975

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	156,744	△245,395	△142,257	△230,909	1,890,511	23,816,151
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	156,744	△245,395	△142,257	△230,909	1,890,511	23,816,151
当期変動額						
剰余金の配当						△325,459
親会社株主に帰属する当期純利益						1,547,993
自己株式の取得						△134,061
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						9,954
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,837	△131,223	△362,195	△473,581	755,618	282,037
当期変動額合計	19,837	△131,223	△362,195	△473,581	755,618	1,380,463
当期末残高	176,581	△376,619	△504,452	△704,490	2,646,130	25,196,614

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,063,984	2,646,480
減価償却費	739,919	779,224
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,514	△13,032
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△255,238	66,786
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	102,931	70,483
受取利息及び受取配当金	△61,905	△60,191
支払利息	27,125	17,400
持分法による投資損益 (△は益)	△45,724	△65,189
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42,418	△1,354
固定資産処分損益 (△は益)	19,226	9,450
固定資産売却損益 (△は益)	△8,495	△4,091
負ののれん発生益	△45,746	△33,535
売上債権の増減額 (△は増加)	△225,630	△596,471
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△129,391	229,140
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,221	277,993
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△102,063	46,003
未払費用の増減額 (△は減少)	8,014	31,229
その他	316,175	△98,351
小計	2,371,498	3,301,974
利息及び配当金の受取額	112,486	80,026
利息の支払額	△26,635	△20,162
法人税等の支払額	△782,258	△779,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,675,091	2,582,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41,486	△601,636
定期預金の払戻による収入	107,968	2,603,335
有形固定資産の取得による支出	△829,437	△692,233
有形固定資産の売却による収入	15,023	16,213
有形固定資産の除却による支出	△19,226	△9,450
投資有価証券の取得による支出	△335,680	△143,702
投資有価証券の売却による収入	65,324	16,506
投資有価証券の償還による収入	90,000	—
関係会社株式の取得による支出	△8,415	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△503,644
貸付けによる支出	△6,314	—
貸付金の回収による収入	5,232	—
長期預金の預入による支出	△200,000	—
長期預金の払戻による収入	320,000	200,000
その他	△34,566	△36,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△871,577	848,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△340,426	△430,882
長期借入金の返済による支出	△90,000	△204,481
自己株式の取得による支出	△2,630	△132,259
配当金の支払額	△325,522	△325,459
非支配株主への配当金の支払額	△167,406	△110,647
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△31,450
その他	△12,128	△8,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△938,114	△1,244,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100,304	△123,550
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△234,904	2,064,159
現金及び現金同等物の期首残高	5,405,880	5,170,975
現金及び現金同等物の期末残高	5,170,975	7,235,135

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた7,212,722千円は、「受取手形及び売掛金」6,080,884千円、「電子記録債権」1,131,838千円として組み替えております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従前の32.2%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は42,297千円減少し、法人税等調整額が33,960千円、その他有価証券評価差額金が2,654千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が10,991千円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社協栄製作所
事業の内容 ボルト・ナット、各種ファスナー、パーツ製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

同社は、当社グループのファスナー事業とは領域の異なる製造品目が主力であることから、お互いの販路活用によるターゲット市場の拡大、生産能力の相互補完による幅広い製品の供給体制の構築等さまざまな事業シナジー効果を発揮することにより、当社グループの事業領域の拡大と企業価値向上に貢献するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成28年10月3日 (みなし企業結合日 平成28年10月1日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社協栄製作所

(6) 取得した議決権比率

51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成28年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	785,952千円
取得原価		785,952千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 28,325千円

5. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生したのれんの金額

33,535千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,272,295千円
固定資産	1,744,808
資産合計	4,017,104
流動負債	1,545,380
固定負債	866,200
負債合計	2,411,580

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,252,831千円
営業利益	190,432千円
経常利益	225,461千円
税金等調整前当期純利益	218,115千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部門を置く組織形態をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスナー」、「産機」及び「制御」の3つを報告セグメントとしております。

「ファスナー」は、工業用ファスナーやねじ製造用工具等の金属製品を生産しております。「産機」は、自動ねじ締め機、自動組立機械等の一般機械器具を生産しております。「制御」は、流量計、計測・計装システム品及び地盤調査機等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ファスナー	産機	制御	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,213,167	5,392,008	2,098,995	23,704,171	—	23,704,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,213,167	5,392,008	2,098,995	23,704,171	—	23,704,171
セグメント利益	690,159	1,021,732	81,987	1,793,879	—	1,793,879
セグメント資産	17,586,785	5,525,213	2,160,306	25,272,306	9,818,331	35,090,637
その他の項目						
減価償却費	588,508	90,761	60,649	739,919	—	739,919
のれんの償却額	1,537	—	—	1,537	—	1,537
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	222,872	21,615	312,147	556,635	199,354	755,989

(注) 1. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに分配しない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに分配しない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ファスナー	産機	制御	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,837,831	6,504,921	1,957,216	26,299,969	—	26,299,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,837,831	6,504,921	1,957,216	26,299,969	—	26,299,969
セグメント利益	851,102	1,671,195	76,036	2,598,334	—	2,598,334
セグメント資産	20,649,824	5,418,775	1,663,924	27,732,524	11,195,138	38,927,662
その他の項目						
減価償却費	617,285	90,101	69,031	776,418	—	776,418
のれんの償却額	1,537	—	—	1,537	—	1,537
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	434,476	107,351	27,654	569,482	133,575	703,058

(注) 1. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに分配しない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに分配しない全社資産の増加額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	575.45円	596.72円
1株当たり当期純利益	29.01円	40.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	23,816,151	25,196,614
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,890,511	2,646,130
(うち非支配株主持分) (千円)	(1,890,511)	(2,646,130)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	21,925,639	22,550,484
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	38,101,456	37,790,675

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,105,485	1,547,993
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (千円)	1,105,485	1,547,993
期中平均株式数 (株)	38,110,496	38,096,043

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,202,895	6,419,029
受取手形	2,670,230	2,584,351
売掛金	2,185,353	2,332,312
電子記録債権	713,842	1,212,125
商品及び製品	684,510	499,918
仕掛品	1,116,964	1,137,960
原材料及び貯蔵品	1,097,886	998,387
前払費用	8,831	7,704
繰延税金資産	74,133	123,106
未収入金	716,512	642,494
その他	33,809	44,728
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	13,503,970	16,001,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,383,678	1,322,547
構築物	414,772	369,887
機械及び装置	887,095	851,256
車両運搬具	17,049	18,951
工具、器具及び備品	158,198	177,674
土地	3,508,793	3,508,793
建設仮勘定	120,108	115,662
有形固定資産合計	6,489,696	6,364,773
無形固定資産		
ソフトウェア	53,470	55,499
その他	4,119	12,288
無形固定資産合計	57,590	67,788
投資その他の資産		
投資有価証券	768,724	843,296
関係会社株式	1,311,279	2,131,523
長期貸付金	210,500	688,200
長期前払費用	9,597	14,929
繰延税金資産	486,037	401,553
長期預金	2,420,000	—
前払年金費用	689,955	677,885
その他	254,447	257,746
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	6,149,543	5,014,135
固定資産合計	12,696,829	11,446,696
資産合計	26,200,799	27,447,815

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	356,667	391,965
買掛金	831,937	960,957
短期借入金	1,380,000	2,172,000
未払金	1,833,308	1,932,970
未払法人税等	224,240	297,146
未払消費税等	48,510	115,220
未払費用	217,086	214,199
預り金	74,121	83,914
賞与引当金	60,000	64,000
その他	239,785	168,242
流動負債合計	5,265,657	6,400,617
固定負債		
長期借入金	500,000	—
退職給付引当金	1,561,154	1,555,949
役員退職引当金	86,900	97,000
長期預り保証金	111,813	93,988
その他	11,465	17,287
固定負債合計	2,271,333	1,764,224
負債合計	7,536,990	8,164,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金		
資本準備金	880,645	880,645
その他資本剰余金	1,607,976	1,607,976
資本剰余金合計	2,488,621	2,488,621
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	145,000	145,000
買換資産圧縮積立金	385,503	391,975
別途積立金	10,600,000	11,300,000
繰越利益剰余金	1,847,601	1,890,015
利益剰余金合計	12,978,104	13,726,990
自己株式	△427,814	△560,073
株主資本合計	18,561,491	19,178,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,317	104,856
評価・換算差額等合計	102,317	104,856
純資産合計	18,663,809	19,282,973
負債純資産合計	26,200,799	27,447,815

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	15,032,697	16,328,398
売上原価	11,530,747	12,159,071
売上総利益	3,501,949	4,169,326
販売費及び一般管理費	2,456,243	2,595,859
営業利益	1,045,705	1,573,466
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	299,350	195,606
受取賃貸料	91,212	113,591
その他	81,558	51,203
営業外収益合計	472,121	360,402
営業外費用		
支払利息	12,957	9,184
賃貸収入原価	51,462	54,412
為替差損	—	29,022
たな卸資産評価損	—	173,096
その他	36,030	6,121
営業外費用合計	100,450	271,838
経常利益	1,417,376	1,662,031
特別利益		
固定資産売却益	4,796	761
投資有価証券売却益	41,742	1,085
債務保証損失引当金戻入額	290,000	—
特別利益合計	336,538	1,846
特別損失		
固定資産処分損	17,527	6,080
特別損失合計	17,527	6,080
税引前当期純利益	1,736,387	1,657,798
法人税、住民税及び事業税	413,034	544,738
法人税等調整額	108,929	38,714
法人税等合計	521,963	583,452
当期純利益	1,214,423	1,074,345

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,522,580	880,645	1,607,976	2,488,621	145,000	368,967	9,800,000	1,929,080	12,243,048
会計方針の変更による累積的影響額								△153,845	△153,845
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,522,580	880,645	1,607,976	2,488,621	145,000	368,967	9,800,000	1,775,235	12,089,203
当期変動額									
剰余金の配当								△325,522	△325,522
当期純利益								1,214,423	1,214,423
自己株式の取得									
買換資産圧縮積立金の積立						16,535		△16,535	—
別途積立金の積立							800,000	△800,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	16,535	800,000	72,365	888,901
当期末残高	3,522,580	880,645	1,607,976	2,488,621	145,000	385,503	10,600,000	1,847,601	12,978,104

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△425,183	17,829,066	124,561	124,561	17,953,627
会計方針の変更による累積的影響額		△153,845			△153,845
会計方針の変更を反映した当期首残高	△425,183	17,675,221	124,561	124,561	17,799,782
当期変動額					
剰余金の配当		△325,522			△325,522
当期純利益		1,214,423			1,214,423
自己株式の取得	△2,630	△2,630			△2,630
買換資産圧縮積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△22,244	△22,244	△22,244
当期変動額合計	△2,630	886,270	△22,244	△22,244	864,026
当期末残高	△427,814	18,561,491	102,317	102,317	18,663,809

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,522,580	880,645	1,607,976	2,488,621	145,000	385,503	10,600,000	1,847,601	12,978,104
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,522,580	880,645	1,607,976	2,488,621	145,000	385,503	10,600,000	1,847,601	12,978,104
当期変動額									
剰余金の配当								△325,459	△325,459
当期純利益								1,074,345	1,074,345
自己株式の取得									—
買換資産圧縮積立金の積立						6,472		△6,472	—
別途積立金の積立							700,000	△700,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	6,472	700,000	42,413	748,885
当期末残高	3,522,580	880,645	1,607,976	2,488,621	145,000	391,975	11,300,000	1,890,015	13,726,990

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△427,814	18,561,491	102,317	102,317	18,663,809
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△427,814	18,561,491	102,317	102,317	18,663,809
当期変動額					
剰余金の配当		△325,459			△325,459
当期純利益		1,074,345			1,074,345
自己株式の取得	△132,259	△132,259			△132,259
買換資産圧縮積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,538	2,538	2,538
当期変動額合計	△132,259	616,626	2,538	2,538	619,164
当期末残高	△560,073	19,178,117	104,856	104,856	19,282,973

7. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

本日開示の、「人事変動のお知らせ」のとおりです。